

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益（百万円）	19,884	5,932	30,497
純営業収益（百万円）	16,694	4,847	26,988
経常利益（百万円）	4,812	799	12,811
四半期（当期）純利益（百万円）	687	443	7,206
純資産額（百万円）	-	43,160	45,554
総資産額（百万円）	-	271,427	335,016
1株当たり純資産額（円）	-	18,574.47	19,664.53
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	297.86	192.17	3,080.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	15.8	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,402	-	27,369
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,548	-	11,240
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,076	-	6,597
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	57,879	47,106
従業員数（人）	-	251 [87]	163 [101]

（注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2.営業収益には消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4.従業員数は就業人員であり、[]内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	251
---------	-----

（注）上記のほか、派遣社員87名が勤務しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	32
---------	----

（注）上記のほか、派遣社員5名が勤務しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、世界的な金融市場の混乱の影響を受け悪化しました。国内株式市場におきましては、9月末には11,000円台であった日経平均株価が、10月には7,000円台前半まで落ち込み、12月末は8,000円台後半となっております。一方、当第3四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6千億円となり、前年同四半期比で3割程度減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充に注力し、収益源の多様化に努めました。

(受入手数料)

当第3四半期連結会計期間の受入手数料は合計で3,808百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は2,911百万円（同27.6%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

4社の新規公開株式の引受を行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円（同72.2%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

世界的な株価の下落傾向の影響を受け、投資信託の販売は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は88百万円（同60.4%減）となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は229百万円（同44.7%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、取引金額が増加したものの、手数料体系の変更の影響により、手数料は476百万円（同7.3%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は807百万円（同26.9%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、カバー取引の内製化によりトレーディング収益が増加しております。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	2,784	0	104	22	2,911	76.4
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	-	-	-	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	86	-	88	2.3
その他の受入手数料	58	0	233	515	807	21.2
計	2,843	1	424	538	3,808	100.0

(トレーディング損益)

株式会社マネックスFXの寄与により、当第3四半期連結会計期間のトレーディング損益は295百万円（同175.2%増）となりました。

(金融収益)

当第3四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で632億円(前年同四半期末1,346億円)となりました。信用取引に関連する収益は669百万円(前年同四半期比49.3%減)にとどまり、金融収益は1,805百万円(同26.2%減)となりました。また、金融費用は1,085百万円(同4.2%増)となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は720百万円(同48.8%減)となりました。

以上の結果、営業収益は5,932百万円(同25.7%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,847百万円(同30.1%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は349百万円(同17.6%減)となりました。一方、広告宣伝費は292百万円(同66.3%増)となりました。また、新商品の導入等に伴い事務委託費は1,064百万円(同12.0%増)となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は4,032百万円(同16.1%増)となりました。このうち、株式会社マネックスFXの販売費・一般管理費は268百万円となっております。

以上の結果、営業利益は814百万円(同76.5%減)、経常利益は799百万円(同76.8%減)となりました。

(その他)

特別利益16百万円の主な内訳は、貸倒引当金の戻入16百万円です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は847百万円(同74.9%減)、四半期純利益は443百万円(同76.7%減)となりました。

なお、前年同四半期増減率については参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入12,912百万円、投資活動による支出5,404百万円および財務活動による収入43百万円でありました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は57,879百万円(第2四半期連結会計期間末比7,547百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は、12,912百万円になりました。

信用取引負債の増加31,851百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加による支出10,000百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減7,092百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、5,404百万円になりました。

有価証券の償還による収入49,981百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出54,972百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により取得した資金は、43百万円となりました。

短期借入金による収入8,500百万円、社債の発行による収入6,996百万円などにより資金を取得する一方、社債の償還による支出15,000百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

当第3四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	5,577
	信用	-
	合計	5,577
委託(百万円)	現物	984,081
	信用	1,216,065
	合計	2,200,147
合計(百万円)	現物	989,658
	信用	1,216,065
	合計	2,205,724

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	11	-	-
売出高(百万円)	-	5,159	-
募集の取扱高(百万円)	-	-	396,396
売出しの取扱高(百万円)	-	58	-

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	-
計	2,344,687	2,344,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	2,344,687	-	8,800	-	17,828

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 39,771.01	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,304,911	2,304,911	-
端株	普通株式 4.99	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,304,911	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	35,005.01	-	35,005.01	1.49
マネックス証券株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,766	-	4,766	0.20
計	-	39,771.01	-	39,771.01	1.70

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高（円）	60,100	79,400	84,400	73,700	58,500	53,900	38,850	41,550	30,800
最低（円）	49,350	60,200	68,100	52,900	50,700	35,300	22,130	24,010	25,070

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長	取締役	-	田名網 尚	平成20年10月29日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	58,570	47,156
預託金	69,459	74,353
金銭の信託	30,720	35,402
トレーディング商品	10,563	10,341
商品有価証券等	3,024	1,197
デリバティブ取引	7,538	9,143
有価証券	7,359	2,189
営業投資有価証券	1,113	1,162
約定見返勘定	19	-
信用取引資産	53,492	100,166
信用取引貸付金	49,824	91,018
信用取引借証券担保金	3,668	9,148
有価証券担保貸付金	-	6,111
借入有価証券担保金	-	6,111
募集等払込金	225	490
短期差入保証金	2,432	3,269
未収収益	1,575	2,422
繰延税金資産	13	27
短期貸付金	20,024	35,025
その他の流動資産	2,536	2,431
貸倒引当金	33	58
流動資産計	258,071	320,493
固定資産		
有形固定資産	608	316
無形固定資産	3,168	872
のれん	1,596	-
その他	1,571	872
投資その他の資産	9,579	13,334
投資有価証券	8,738	12,622
長期差入保証金	736	697
繰延税金資産	90	6
その他	60	64
貸倒引当金	45	56
固定資産計	13,356	14,523
資産合計	271,427	335,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,126	3,193
商品有価証券等	83	121
デリバティブ取引	1,042	3,072
約定見返勘定	-	191
信用取引負債	21,818	28,931
信用取引借入金	8,392	857
信用取引貸証券受入金	13,425	28,074
有価証券担保借入金	19,470	54,888
有価証券貸借取引受入金	19,470	54,888
預り金	41,600	42,079
受入保証金	65,570	75,152
短期借入金	23,900	21,100
1年内償還予定の社債	7,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,000
未払法人税等	290	2,425
繰延税金負債	169	401
賞与引当金	9	70
役員賞与引当金	9	151
ポイント引当金	266	220
その他の流動負債	1,679	953
流動負債計	225,410	284,761
固定負債		
長期借入金	-	500
長期預り金	1,253	1,283
繰延税金負債	67	420
固定負債計	1,321	2,203
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	2,487
金融商品取引責任準備金	1,534	-
商品取引責任準備金	-	10
特別法上の準備金計	1,534	2,497
負債合計	228,267	289,462

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	20,491	21,766
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	42,436	43,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	1,711
為替換算調整勘定	8	4
評価・換算差額等合計	464	1,706
少数株主持分	259	135
純資産合計	43,160	45,554
負債・純資産合計	271,427	335,016

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
受入手数料	11,921
委託手数料	9,029
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	259
その他の受入手数料	2,628
トレーディング損益	645
営業投資有価証券関連損益	17
金融収益	7,182
その他の営業収益	152
営業収益計	19,884
金融費用	3,190
純営業収益	16,694
販売費・一般管理費	11,881
営業利益	4,813
営業外収益	109
受取配当金	50
投資事業組合運用益	13
その他	45
営業外費用	110
持分法による投資損失	20
為替差損	24
社債発行費	29
その他	36
経常利益	4,812
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25
金融商品取引責任準備金戻入	952
商品取引責任準備金戻入	10
特別利益計	987
特別損失	
投資有価証券評価損	2,939
有形固定資産除却損	14
特別損失計	2,954
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,845
匿名組合損益分配額	29
税金等調整前四半期純利益	2,875
法人税、住民税及び事業税	2,034
法人税等調整額	194
法人税等合計	2,229
少数株主損失 ()	41
四半期純利益	687

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	
受入手数料	3,808
委託手数料	2,911
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	88
その他の受入手数料	807
トレーディング損益	295
営業投資有価証券関連損益	27
金融収益	1,805
その他の営業収益	50
営業収益計	5,932
金融費用	1,085
純営業収益	4,847
販売費・一般管理費	4,032
営業利益	814
営業外収益	15
営業外費用	30
為替差損	11
社債発行費	3
その他	15
経常利益	799
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
金融商品取引責任準備金戻入	0
特別利益計	16
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	815
匿名組合損益分配額	31
税金等調整前四半期純利益	847
法人税、住民税及び事業税	250
法人税等調整額	163
法人税等合計	413
少数株主損失()	10
四半期純利益	443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,875
減価償却費	352
のれん償却額	189
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	35
賞与引当金の増減額(は減少)	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	142
ポイント引当金の増減額(は減少)	45
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	952
受取利息及び受取配当金	7,234
支払利息	3,190
預託金の増減額(は増加)	5,311
金銭の信託の増減額	5,979
トレーディング商品の増減額	2,105
営業投資有価証券の増減額(は増加)	59
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	39,560
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	29,306
募集等払込金の増減額(は増加)	265
前払費用の増減額(は増加)	639
短期貸付金の増減額(は増加)	15,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,474
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	12,074
未払又は未収消費税等の増減額	23
未払金の増減額(は減少)	129
その他	1
小計	24,801
利息及び配当金の受取額	5,983
利息の支払額	2,852
法人税等の支払額	3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,402

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	55,271
有価証券の償還による収入	50,180
有形固定資産の取得による支出	386
無形固定資産の取得による支出	648
投資有価証券の取得による支出	297
差入保証金の差入による支出	78
差入保証金の回収による収入	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,123
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800
社債の発行による収入	27,988
社債の償還による支出	34,000
配当金の支払額	1,965
少数株主からの払込みによる収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,773
現金及び現金同等物の期首残高	47,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,879

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上してありました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、第1四半期連結会計期間より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は43百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、222百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 37,468百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、104百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 70,663百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料・取引所協会費 1,071百万円</p> <p>通信運送費・情報料 1,555</p> <p>広告宣伝費 836</p> <p>役員報酬 297</p> <p>従業員給料 1,662</p> <p>器具備品費 935</p> <p>事務委託費 3,139</p> <p>減価償却費 352</p> <p>のれん償却額 189</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料・取引所協会費 349百万円</p> <p>通信運送費・情報料 522</p> <p>広告宣伝費 292</p> <p>役員報酬 99</p> <p>従業員給料 594</p> <p>器具備品費 308</p> <p>事務委託費 1,064</p> <p>減価償却費 150</p> <p>のれん償却額 81</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)

(百万円)

現金・預金勘定	58,570
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	62
分離保管預金	704
担保提供定期預金	50
現金及び現金同等物	57,879

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 35,006株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第3四半期連結会計期間末において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	461	200.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	128,404	7,538	74,087	1,042

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,574.47円	1株当たり純資産額	19,664.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,160	45,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	259 (259)	135 (135)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	42,901	45,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,309,681	2,309,684

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	297.86円	1株当たり四半期純利益金額	192.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	687	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	687	443
期中平均株式数(株)	2,309,682	2,309,681

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 461百万円

(ロ) 1株あたりの金額 200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。